



## 2024年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年4月25日

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 東

コード番号 9795 URL <https://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 2024年5月7日

配当支払開始予定日

2024年5月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期第2四半期の業績(2023年10月1日～2024年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	7,700	2.4	2,233	2.3	2,276	1.5	1,565	1.7
2023年9月期第2四半期	7,520	10.0	2,285	13.2	2,311	11.9	1,592	11.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	96.37	
2023年9月期第2四半期	95.92	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期第2四半期	29,268	26,489	90.5	1,636.00
2023年9月期	28,634	25,936	90.6	1,589.89

(参考)自己資本 2024年9月期第2四半期 26,489百万円 2023年9月期 25,936百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期		24.00		48.00	72.00
2024年9月期		37.00			
2024年9月期(予想)				37.00	74.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年9月期の業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,892	3.1	3,338	4.6	3,398	5.4	2,409	0.2	149.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期2Q	16,670,000 株	2023年9月期	16,670,000 株
期末自己株式数	2024年9月期2Q	478,558 株	2023年9月期	356,922 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期2Q	16,248,100 株	2023年9月期2Q	16,602,400 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	9
(1) 生産実績及び受注実績	9
(2) 販売実績	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当事業年度の第2四半期(1~3月)では、中学3年生・高校3年生が入試に挑みました。また生徒募集においては、新年度入会生が集中する時期にあたります。

今春の入試結果について、小中学生部門は今年も好調でした。県内公立最難関校である横浜翠嵐高校・湘南高校をはじめ、多くのトップ校・上位校で、当社が塾別の合格者数で第1位となり、今春も他塾を圧倒する結果となりました。特に神奈川県の実力向上進学重点校8校(横浜翠嵐・湘南・柏陽・川和・厚木・横浜緑ヶ丘・多摩・小田原)には1,320名が合格し、うち7校で塾別合格者数第1位となっています。さらに、上記の重点校8校の全合格者における占有率は50.9%であり、合格者の半数以上をステップの塾生が占めました。また、重点校と同様に特色検査(筆記型)を実施しているトップ校・準トップ校である「学力向上進学重点校エントリー校」においても、10校中9校で合格者数第1位となり、10校で計1,187名が合格しています(当該10校の全合格者における占有率は41.3%)。

また、ステップ生の通学圏内で最難関の国立共学校である東京学芸大学附属高校についても、合格者数は214名(帰国生と内部進学を除く。繰上を除く正規合格者152名は、同総数274名に対し占有率55.5%)に達し、16年連続で全塾中トップの合格者を出しています。

高校生部門の大学合格実績は今春も躍進し、東京大14名・京都大4名・一橋大12名・東京工業大18名が現役合格しました。国公立大学の医学部医学科にも8名が現役合格し、国公立大学全体の合格者は過去最高を今春も更新し354名(前年324名から30名増)となりました。また、私立大学においては早稲田大・慶應義塾大・上智大が過去最高の計594名(前年460名から134名増)、理大MARCH(東京理科大・明治大・青山学院大・立教大・中央大・法政大)も過去最高の計2,219名(前年1,992名から227名増)となっています。

当社の大学合格実績の特長として、上記の実績のほとんどが神奈川県内の公立高校生によるものである点が挙げられます。東京大・京都大・一橋大・東京工業大の合格者48名中43名は公立高校生でした。公立高校は、首都圏においては進学実績で私立高校に押されがちとされていますが、受験に向けた態勢をしっかりとれば、第一志望への現役合格に向け公立高校生を大いに伸ばしていけるということを、今春も数字として示せたことは大きな意義があると考えています。

学童部門は、既に黒字化している藤沢市内の2教室は引き続き生徒募集も好調です。今期はSTEPキッズ茅ヶ崎教室(茅ヶ崎市)も黒字化を見込んでいます。前期に横浜市に初めて開校したSTEPキッズ白楽教室は、この春から2年目に入りました。公設の学童が小学校ごとに設けられている横浜市における運営をさらに深化させ、今後の同市内での展開に向けたノウハウを蓄積していきます。

学童部門全体としても、豊富で多彩なコンテンツに磨きをかけながら、各教室で運営ノウハウの蓄積・共有、標準化をさらに進め、今後の県内各地への展開に向けた基盤づくりを進めてまいります。

当事業年度中の新規開校については、小中学生部門で4スクールを3月に開校しました。高校受験ステップ鹿島田スクール(川崎市幸区)、Hi-STEP新百合ヶ丘スクール(川崎市麻生区)、高校受験ステップ東戸塚平戸スクール(横浜市戸塚区)、高校受験ステップ日吉本町スクール(横浜市港北区)の4校で、川崎市2校、横浜市2校となります。鹿島田スクールは現在注力しているJR南武線沿線であり、川崎市の幸区で2校目(Hi-STEPを除くと初)のスクールです。Hi-STEP新百合ヶ丘スクールは、満員が続く高校受験ステップ新百合ヶ丘スクールと駅を挟んで反対側にあり、川崎市では初めて通常のスクールと近接するHi-STEP校舎となります。日吉本町スクールは、生徒数1,000名を超える日吉台中学校(生徒数は神奈川県内公立中学校で第5位)のすぐそばの立地です。東戸塚平戸スクールは、生徒数が増加し続けている東戸塚スクール(東戸塚平戸スクール開校に伴い、東戸塚名瀬スクールと改称)と東戸塚駅を挟んで反対側にあり、対象中学校を分けることで生徒募集にさらに弾みがつくことを期待しています。

既存校舎においては、地域での信頼をさらに高め、充席率の向上を図っていきます。大学受験ステップでは、2023年11月の相模大野校に続き、2024年3月には横須賀校を増床しました。満員により入会希望をお受けできていない校舎においては、クラス増設、増床、移転等の検討を引き続き進めていく予定です。

生徒募集の状況は、各部門とも引き続き堅調です。2024年3月末時点での生徒数は前年同期比4.0%増となりました。当第2四半期累計期間における期中平均生徒数も、前年同期と比べ3.3%増加いたしました。

高校生部門では、中学部からの進級者を中心に、3月末時点で高校部15校舎中10校舎で高1生が満席、他の校舎も残席が僅少となっており、今期も好調なスタートとなっています。

当社では当期までの3年計画で給与水準の引き上げを進めており、当期においても2024年4月分給与より、定期昇給とは別にベースアップを含む給与水準の引き上げ(教師職:月額1万5千円~2万円、事務職等の給与引き上げも同時に実施)を行います。これにより、計画通り3年連続で給与水準を引き上げ、教師職の初任給についても1万5千円増額し、29万円(諸手当含む)といたしました。

上記により、当第2四半期累計期間の売上高は7,700百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は2,233百万円(前年同四半期比2.3%減)、経常利益は2,276百万円(前年同四半期比1.5%減)、四半期純利益は1,565百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比634百万円増の29,268百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により前事業年度末比669百万円増の10,827百万円となりました。

固定資産は、建物の減少等により前事業年度末比35百万円減の18,440百万円となりました。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比81百万円増の2,779百万円となりました。

流動負債は、前受金の減少等はありませんでしたが、未払法人税等の増加等により前事業年度末比127百万円増の2,140百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により前事業年度末比45百万円減の638百万円となりました。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益の計上等により、前事業年度末比553百万円増の26,489百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.1ポイントダウンの90.5%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前年同四半期累計期間末に比べ254百万円増加(前年同期比2.7%増)し、9,694百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,834百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益2,276百万円、減価償却費259百万円があった一方、売上債権の増加額151百万円や、法人税等の支払額321百万円があったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は258百万円(前年同期比66.9%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出182百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,344百万円(前年同期比195.6%増)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出231百万円、配当金の支払額782百万円があったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績につきましては、2023年10月31日付け「2023年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の予想と変更はありません。

今後については、神奈川県において横浜市に次ぐ年少人口を抱えている川崎市におけるネットワーク、そして横浜市の中でも未だ十分な展開のできていない鶴見区・中区・南区・金沢区等の東部/臨海/南部地区にスクールのネットワークを形成していくという課題があります。

開校余地が多く残っている川崎市と横浜市に戦略的に注力し、強力なスクールネットワークを形成していくために、川崎・横浜地区の公立進学校として評価の高い横浜翠嵐高校と多摩高校の合格者数をさらに伸ばし、当社が教務力で評価されるトップブランドとしてさらに強く認知されていく必要があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,725,936	9,957,139
売掛金	83,136	217,348
棚卸資産	37,762	73,905
その他	311,589	579,774
貸倒引当金	△440	△274
流動資産合計	10,157,983	10,827,892
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,444,007	7,375,095
土地	8,616,896	8,616,896
その他(純額)	210,006	213,212
有形固定資産合計	16,270,910	16,205,205
無形固定資産		
投資その他の資産	67,015	121,415
敷金及び保証金	643,147	651,743
その他	1,495,031	1,462,442
投資その他の資産合計	2,138,178	2,114,185
固定資産合計	18,476,104	18,440,806
資産合計	28,634,088	29,268,699
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	104,700	104,700
リース債務	18,537	18,496
未払金	185,181	164,506
未払法人税等	385,403	783,049
賞与引当金	99,389	23,015
その他	1,220,337	1,047,056
流動負債合計	2,013,547	2,140,824
固定負債		
長期借入金	140,600	88,250
リース債務	48,036	41,362
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	351,726	365,333
その他	14,330	13,862
固定負債合計	684,492	638,608
負債合計	2,698,040	2,779,432

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,131,859	2,131,859
利益剰余金	22,624,220	23,407,064
自己株式	△603,391	△834,856
株主資本合計	25,931,017	26,482,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,029	6,868
評価・換算差額等合計	5,029	6,868
純資産合計	25,936,047	26,489,266
負債純資産合計	28,634,088	29,268,699



(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	7,520,772	7,700,178
売上原価	4,807,206	5,020,991
売上総利益	2,713,565	2,679,186
販売費及び一般管理費	428,180	445,982
営業利益	2,285,384	2,233,203
営業外収益		
受取利息	16	24
助成金収入	12,495	13,168
受取家賃	54,186	54,096
その他	6,593	7,946
営業外収益合計	73,291	75,237
営業外費用		
支払利息	298	211
賃貸費用	37,877	30,328
その他	9,421	1,272
営業外費用合計	47,598	31,812
経常利益	2,311,078	2,276,628
税引前四半期純利益	2,311,078	2,276,628
法人税、住民税及び事業税	712,088	706,230
法人税等調整額	6,516	4,525
法人税等合計	718,604	710,756
四半期純利益	1,592,474	1,565,871

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,311,078	2,276,628
減価償却費	259,086	259,874
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△81	△165
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73,095	△76,374
受取利息及び受取配当金	△422	△4,124
支払利息	298	211
助成金収入	△12,495	△13,168
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,616	—
売上債権の増減額(△は増加)	△108,115	△151,211
棚卸資産の増減額(△は増加)	△77,446	△36,142
未払金の増減額(△は減少)	△21,577	△15,317
前受金の増減額(△は減少)	△185,348	△125,462
その他	31,615	18,461
小計	2,120,879	2,133,209
利息及び配当金の受取額	321	4,907
利息の支払額	△286	△203
助成金の受取額	16,780	17,656
法人税等の支払額	△555,383	△321,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,582,312	1,834,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△219,208	△182,363
無形固定資産の取得による支出	—	△59,994
投資有価証券の取得による支出	△546,253	—
投資有価証券の売却による収入	4,764	—
貸付金の回収による収入	1,590	1,639
敷金及び保証金の差入による支出	△21,549	△16,212
敷金及び保証金の回収による収入	3,401	3,039
その他	△2,503	△4,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779,758	△258,467
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△64,200	△52,350
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,268	△9,493
自己株式の取得による支出	—	△231,464
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	—	△268,603
配当金の支払額	△381,390	△782,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,858	△1,344,748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	347,696	231,012
現金及び現金同等物の期首残高	9,092,197	9,463,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,439,893	9,694,416

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	6,139,436	101.5
高校生部門	1,560,741	105.9
合 計	7,700,178	102.4